

茨城新聞

本県関連企業・団体新年展望

トップが語る 2024



昨年は弊社商圏への人口流入が鈍化しながらも、個人・法人需要の獲得と賃・売物件の受託強化により取引活況な一年となり、おかげさまで本年度業績も昨対増で推移しております。また業務集約化・外注化・DX化の推進で生産性も高まり、高水準で賃上げすることもできました。

売買においては、全般的に売物不足。賃貸においては、上がり続けていた入居率も市場全体としては減速し始めましたが、弊社管理物件については、集客対策や空室対策が

桂不動産(株)

代表取締役社長

渡邊 宗明氏



功を奏し、入居率は未だに上センターを開設し、相続全般が増えております。相続相談が増加してきたこともあり、昨年の千葉・茨城相続サポートセンターの連携強化を図りました。これから増え続ける相続相談への対応と多彩な情報配信で、社会貢献してまいります。

日本においては、すでに人口減少が始まりながらも増加していた世帯数が減少の時代に突入しました。空き家の増加や2024年の相続登記の義務化、そして団塊世代が後期高齢者となる2025年問題も、不動産の需給バランスに大きな影響をもたらします。加えて各地域の立地適正

化計画により、不動産価値の二極化がさらに進むことも見据えて、経営の舵取りをしていきたいと考えています。

目下はDX推進とストック事業の拡充、不動産開発事業の強化による社員の所得倍増を目指した賃上げ体質構築と働き手の確保に注力し、これからの時代に即した店舗配置の適正化、社員育成とインベションへの投資により、サービス・付加価値の質向上を図り、ESGとCSに忠実にまいります。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

本社/つくば市研究学園7-49-4 ☎029(854)4130
創業/1971(昭和46)年4月6日 支店数/茨城13・千葉2 計15支店
社員数/グループ6社総数240人 <https://www.katsurafudosan.com/>

昨年は時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に対応するため、社内システム(勤怠管理システム、PC制御システム)や支援体制の見直しなどに奔走しました。また、新型コロナウイルスの影響が少なく、今まで滞っていた民間の設備投資が増大した年でもありました。東京では再開発事業、大阪では万博のパビリオン建設など大都市においては建設ラッシュを迎えています。県内でも圏央道の4車線化工事が土木工事から上部工への段階に進

株木建設(株)

代表取締役社長

株木 康吉氏



未来に向けての変革元年

み、東関東自動車道は26年度 要も期待されています。全通へ向け整備が進んでいす。また、つくばエクスプレスの延伸計画があり、建設需工事価格は1.3〜1.4倍に増えており、民間建設投資に影響を与えています。

そんな中、東日本大震災で津波被害を受けた茨城港大洗港区の水門工事が完成し、茨城県知事賞を受賞することができました。また関東地方整備局から3年連続で工事成績優秀企業認定を受けることができたのは嬉しい話題です。

今年、働き方改革、賃上げ、さらなる物価上昇による工事価格の高騰などにより、

工事発注の鈍化が予想されます。長引くウクライナ戦争などにより建設資材や燃料の価格は高止まりすることでしょう。そのような中、受注に向けてどのように工事単価に反映させるかが今後の課題です。

100周年の記念事業として進めてきた東京本社の新社屋が今年3月に完成します。これを契機に業務の効率化、書類簡素化を行い、ICT、DXのさらなる活用により働き方改革を進め、施工力、営業力の強化につなげてまいります。

本店/水戸市吉沢町311-1 ☎029(248)0688
東京本社/東京都豊島区高田3-31-5 ☎03(3984)4111
事業内容/総合建設業 <https://www.kabuki.co.jp/>

弊社特許の「ソーラーパネリサイクルプラットフォーム(SRPP)」の情報処理システムが完成。2005年からスタートした環境ビジネスが一層厚みを増してきました。弊社の企業理念「地球環境の保全と改善を通じて社会に貢献する」のもと、一般家庭向け性でみ100%リサイクル、SRPPの2事業に、完全自家消費型太陽光発電事業が加わり、環境ビジネスから環境DXへと、プラットフォーム事業が飛躍した一年でした。

今年、今まで以上に環境

関東道路(株)

代表取締役

武藤 正浩氏



環境DX事業の拡大図る

問題、特に再生可能エネルギー推進がより一層求められるとともに、中長期的な経済成長と安定化に向かうと考えます。栃木県の大手企業が同事業に提携・参加したことにより、環境DX事業を北関東全域へと広げてまいります。そして、千葉県や埼玉県、将来は関東一円、東北エリアへの拡大を目指したいと考えています。

SRPP事業拡大と環境DX構築に向けて、それを担う人材育成にも力を注いでいかななくてはなりません。そのために(社会人が学び直しをする)リスキリング、リカレントなどを導入してきました。

昨年、県が行う「いばらきリスキングプロジェクト」に参加し、リスキリング推進企業を宣言しました。

SRPPが産み出す環境DX事業のうち、再生可能エネルギー普及事業、ソーラーの廃棄問題解決と災害防止、ソーラー事業終了に伴う土地の有効利用事業は第一歩を踏み出し、今年、将来を見据えたソーラー電力の集積事業の基礎固めにかかりたいと考えています。環境DX構築により、着実に社会貢献を進めてまいります。

本社/筑西市下川島635 栃木支店/栃木県壬生町中央町13-15 事業内容/建設業(土木・舗装)、リサイクル業、製造業など <https://www.kanto-doro.co.jp>

昨年は、地球温暖化ではなく「沸騰」の時となり、さまざまな影響が出ました。主食であるコシヒカリは高温の影響で乳白米等未熟米になり、1等比率が22.6%、2等が75.8%でした。また、トマトにつまみしても、高温障害で中段に実が着きませんでした。その影響で品薄となり高値となりましたが、品物がなく、安定供給ができませんでした。

さらに8〜9月にかけての高温・少雨の影響では、レタスは植え付けても水不足で枯

北つくば農業協同組合

代表理事組合長

古澤 諭氏



高温耐性の品種に転換を

れました。白菜の定植も同じように乾燥により時期が遅れるなど多くの被害があった年でありました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に加え、パレスチナとハマスによる軍事侵攻は終わる気配が見えず、来年も不安定な国際情勢になると予想しています。

さらに温暖化の影響がいたるところに現れ、安定した農業経営ができなくなることが予想されます。

そのような中で、米をはじめ野菜の高温耐性の品種に変えることが最重要課題になります。

コシヒカリに代わる品種には、「にじのきりめき」があります。この品種は、高温耐

性・高収量・高食味で当JAでは、いち早く取り組みを始め、現在、全国で一番栽培面積が多くなっており、さらに実需者からも大変好評を得ております。

また、消費者に安定供給するためにもトマトなど野菜の品種改良も喫緊の課題であります。

こうした多くの課題を農家組合員の皆さまとともに解決に向けて取り組み、本年も地域農業の発展と地域社会への貢献のために役員一丸となりまい進してまいります。

本店/筑西市岡芹2222 ☎0296(25)6600
支店10カ所、営農経済センター3カ所、正職員数324人